

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古谷 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,486,636	4,569,470	1,788,934	1,498,125	7,281,009
経常利益（千円）	223,271	96,394	84,447	47,646	305,507
四半期（当期）純利益（千円）	136,279	56,980	39,472	22,881	213,087
純資産額（千円）	—	—	3,814,807	3,701,660	3,874,855
総資産額（千円）	—	—	4,709,222	4,422,191	4,802,256
1株当たり純資産額（円）	—	—	710.06	700.10	724.61
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.09	10.72	7.31	4.32	39.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	81.0	83.7	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,080	73,447	—	—	105,955
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,369	288,937	—	—	△591,625
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△252,000	△230,487	—	—	△268,819
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,536,139	1,217,532	1,085,846
従業員数（人）	—	—	736	682	677

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	682
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第3四半期連結会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	655
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト等）は、当第3四半期会計期間において、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からの検収書あるいは作業の完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ソフトウェア開発	328,473	72.7	748,276	82.0

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 受注残高は契約金額によっております。
3. 前年同四半期比は、前年を100とした割合比率で示しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

なお、前年同四半期比は、前年を100とした増減比率で示しています。

業務	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 販売高（千円）		前年同四半期比（％）
	金額（千円）	割合（％）	
ソフトウェア開発	699,369	△23.3	
システム運用管理	685,462	△9.7	
受託計算／データエントリー	107,443	△1.9	
商品販売その他	5,850	△37.2	
合計	1,498,125	△16.3	

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	387,946	21.7	340,818	22.7
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	252,825	14.1	216,312	14.4

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では生産の持ち直しや株価の回復の動きにより景気の悪化が底打ちしたとの認識がある一方、企業の設備投資の低迷、円高ドル安、失業率の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2009年 11月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比5.0%減と6か月連続の減少。内訳をみると主力の「受注ソフトウェア」は同4.4%の減少、内訳の「システムインテグレーション」は同5.2%の減少、「ソフトウェアプロダクト」は同13.6%の減少、「システム等管理運営受託」は同1.1%の減少、「データベースサービス」は同6.8%の減少、「各種調査」は同15.7%の減少との調査結果が公表されており、企業収益の悪化を背景に、全般的にIT投資の抑制傾向が継続しております。

こうした中、当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、第2四半期に引き続き既存顧客の新規案件の凍結、先送り等の影響により、当第3四半期連結売上高は前年同期比16.3%減の14億98百万円となりました。

利益については、新規受注の獲得不足及び取引先からのコストダウン要請や受注単価の切り下げ等が影響し、受注案件当たりの粗利益率の低下や粗利益額の減少となってあらわれております。当社は、これらの課題に対処するために第1四半期より緊急対策本部を立ち上げ、売上の拡大、稼働率向上、不要不急の経費削減を柱とする諸策を実施致しております。結果、営業利益は前年同期比48%減の42百万円、経常利益は前年同期比43.6%減の47百万円、四半期純利益は前年同期比42%減の22百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、今後を期待する新規顧客の案件獲得ができましたが、主要顧客である総合電気機器メーカーや部品メーカーからの案件受注の減少及び金融系分野ビジネスの縮小に伴う受注の減少などから、売上高は前年同期比23.3%減の6億99百万円となりました。

システム運用管理業務については、顧客の投資費用の抑制と減少に伴う人員削減による減少がありましたが、請負案件やリモート運用の減少が微減にとどまったことで売上高は前年同期比9.7%減の6億85百万円となり、小幅の減少に止めることができました。

受託計算/データエントリー業務については、昨年とほぼ同程度で推移することができ売上高は前年同期比1.9%減の1億7百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件が減少したことにより売上高は前年同期比37.2%減の5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第3四半期末の残高の増減額は、前年同四半期と比較し6億98百万円減少し、4億30百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は12百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し39百万円増加しました。この要因は主に税金等調整前四半期純利益が34百万円減少したものの、引当金が64百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は4億2百万円（前年同四半期は3億64百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し7億66百万円減少しました。この要因は主に、前年同四半期は定期預金の払戻しによる収入があったのに対し、当第3四半期には投資有価証券の取得による支出が4億1百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は14百万円（前年同四半期は38百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し23百万円使用が減少しました。この要因は主に、自己株式の取得による支出が23百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

これからの経済状況につきましては、日銀短観の12月発表の要旨によれば、大企業、中堅企業、中小企業の景況判断DIは、9月から12月にかけての変化幅としてはプラス方向に改善（全規模合計で6ポイントプラス）したものの、2010年3月までの予測値は依然すべての会社規模でマイナスのまま（全規模合計でマイナス34ポイント）であり、非常に厳しい情勢が続いています。

こうした中、クエストのビジネス基盤の強化と将来に向けた成長への仕込みを念頭に年度計画を策定しております。当社グループの2009年度の経営戦略に基づく施策としましては、

a. アカウントマネジメントの強化

- 既存顧客のIT戦略、計画の徹底フォロー
- 住商情報システム株式会社、SBIグループなど資本提携企業との協業強化

b. サービスモデル・ソリューションモデルの確立と実践

- 半導体生産 後工程管理システムのグローバル展開
- 人事・給与など業務システムアウトソーシングの立上げ
- 通信モニタリングサービスの拡大
- 慧徳科技（大連）有限公司を核とした日系進出企業の開発・インフラ事業の立上げ
- パートナー企業との提携によるサービスメニューの強化

c. IT Value-Up高付加価値サービスの拡大

- コンサルティング会社との連携による中堅成長企業向けIT Value-Upサービス強化
- チャンネル開拓によるWebアプリケーションセキュリティサービスの強化
- セマンティックWeb※サービスの立上げ

を掲げ、これらの推進並びに実現に努めてまいります。

※セマンティックWebとは、情報データやWebページが何を意味するのかを重要視し、検索や解析などによって情報を最大限活用することが出来る次世代のWebとして期待されている技術です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の株主名簿（平成21年9月30日現在）による記載をしております。

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 181,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,200,600	52,006	—
単元未満株式	普通株式 106,068	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	52,006	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	181,100	—	181,100	3.30
計	—	181,100	—	181,100	3.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	695	689	743	810	784	742	755	735	750
最低 (円)	647	660	662	720	720	726	720	720	721

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

地位	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業開発担当 金融システム事業部担当 システムソリューション第一事業部担当	事業開発担当 金融システム事業部担当 システムソリューション第一事業部長	隅本 憲治	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,702	1,702,067
受取手形及び売掛金	802,038	947,715
有価証券	698,832	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	42,854	28,423
その他	229,482	267,384
貸倒引当金	△537	△537
流動資産合計	3,007,373	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,791	167,260
減価償却累計額	△82,636	△79,168
建物(純額)	84,154	88,092
土地	110,534	110,534
その他	114,267	115,102
減価償却累計額	△93,783	△88,376
その他(純額)	20,483	26,725
有形固定資産合計	215,173	225,352
無形固定資産		
のれん	58,050	—
その他	83,543	165,896
無形固定資産合計	141,593	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	754,462	734,398
その他	303,898	330,462
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	1,058,050	1,064,551
固定資産合計	1,414,817	1,455,800
資産合計	4,422,191	4,802,256

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,656	211,887
未払法人税等	1,639	7,249
賞与引当金	112,626	310,067
プロジェクト損失引当金	2,790	—
その他	285,207	218,712
流動負債合計	517,920	747,917
固定負債		
退職給付引当金	93,066	59,564
役員退職慰労引当金	109,542	119,918
固定負債合計	202,609	179,482
負債合計	720,530	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,857,282	2,987,466
自己株式	△145,581	△102,585
株主資本合計	3,702,410	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	△139
為替換算調整勘定	△806	△593
評価・換算差額等合計	△750	△733
純資産合計	3,701,660	3,874,855
負債純資産合計	4,422,191	4,802,256

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,486,636	4,569,470
売上原価	4,612,527	3,918,235
売上総利益	874,109	651,235
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	166,688	180,897
役員報酬	139,994	104,353
賞与引当金繰入額	10,260	7,695
退職給付費用	10,502	11,557
役員退職慰勞引当金繰入額	4,599	4,000
その他	333,567	257,269
販売費及び一般管理費合計	665,612	565,772
営業利益	208,496	85,462
営業外収益		
受取利息	18,917	18,092
その他	6,830	4,256
営業外収益合計	25,748	22,348
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,199	10,661
その他	2,773	755
営業外費用合計	10,973	11,416
経常利益	223,271	96,394
特別利益		
過年度通勤費	※ 50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
固定資産除却損	1,959	292
投資有価証券評価損	316	—
投資有価証券売却損	—	943
特別損失合計	2,275	1,236
税金等調整前四半期純利益	271,387	95,158
法人税、住民税及び事業税	46,069	8,930
法人税等調整額	88,990	29,247
法人税等合計	135,059	38,177
少数株主利益	49	—
四半期純利益	136,279	56,980

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,788,934	1,498,125
売上原価	1,495,268	1,271,627
売上総利益	293,665	226,498
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	43,577	53,882
役員報酬	47,554	33,527
賞与引当金繰入額	10,260	7,167
退職給付費用	3,320	3,769
役員退職慰労引当金繰入額	1,599	1,400
その他	106,573	84,712
販売費及び一般管理費合計	212,886	184,459
営業利益	80,778	42,039
営業外収益		
受取利息	6,618	4,214
その他	763	1,760
営業外収益合計	7,382	5,975
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,699	251
為替差損	1,775	9
自己株式取得費用	—	83
その他	239	22
営業外費用合計	3,713	368
経常利益	84,447	47,646
特別損失		
固定資産除却損	1,959	292
投資有価証券評価損	316	—
特別損失合計	2,275	292
税金等調整前四半期純利益	82,171	47,353
法人税、住民税及び事業税	△37,167	1,944
法人税等調整額	79,836	22,527
法人税等合計	42,669	24,471
少数株主利益	30	—
四半期純利益	39,472	22,881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,387	95,158
減価償却費	19,916	22,452
のれん償却額	4,900	15,000
引当金の増減額 (△は減少)	△178,152	△171,523
受取利息及び受取配当金	△19,127	△18,242
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,199	10,661
売上債権の増減額 (△は増加)	44,199	145,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,101	△12,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,068	△96,230
その他	52,694	107,366
小計	152,983	97,413
利息及び配当金の受取額	19,395	17,361
利息の支払額	△55	—
法人税等の支払額	△195,403	△57,254
法人税等の還付額	—	15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,080	73,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
有価証券の取得による支出	△198,228	△100,441
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,324	△1,784
有形固定資産の売却による収入	71,755	—
無形固定資産の取得による支出	△45,484	△4,721
長期貸付けによる支出	△25,025	—
投資有価証券の取得による支出	△395,670	△503,165
子会社株式の取得による支出	△29,400	—
その他	10,006	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,369	288,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,853	—
自己株式の取得による支出	△70,865	△43,255
配当金の支払額	△164,281	△187,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,000	△230,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,530	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,981	131,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120	1,085,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,139	1,217,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,940千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,011千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は176千円であります。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(プロジェクト損失引当金)	第2四半期連結累計期間より、将来の損失発生が見込まれる原価未発生プロジェクトについて、見込まれる損失の金額的重要性が増したため、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額をプロジェクト損失引当金として計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,790千円減少しております。 なお、第1四半期連結累計期間においては、金額的重要性が乏しいため、当該プロジェクト損失引当金は計上しておりません。 第1四半期連結累計期間にて当該プロジェクト損失引当金を計上した場合、第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ824千円減少します。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことによるものであります。これにより税金等調整前四半期純利益が50,392千円増加しております。	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,652,060	現金及び預金勘定 1,234,702
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115,920	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17,170
<u>現金及び現金同等物 1,536,139</u>	<u>現金及び現金同等物 1,217,532</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,487,768株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,473株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 700.10円	1株当たり純資産額 724.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	136,279	56,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,279	56,980
期中平均株式数(千株)	5,430	5,316

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	39,472	22,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,472	22,881
期中平均株式数(千株)	5,398	5,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。